

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 国際チャート株式会社
 コード番号 3956 URL <http://www.kcp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理センター長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡本 勝彦
 (氏名) 島野 俊介
 配当支払開始予定日

TEL 048-728-8169
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,162	1.8	96	4.3	102	0.8	90	△5.0
25年3月期	3,106	3.5	92	7.9	101	17.7	95	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	15.07	—	7.3	3.3	3.1
25年3月期	15.87	—	8.2	3.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,092	1,269	41.1	211.66
25年3月期	3,070	1,196	39.0	199.38

(参考) 自己資本 26年3月期 1,269百万円 25年3月期 1,196百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	204	△49	△17	503
25年3月期	286	△71	△17	364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	17	18.9	1.6
26年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	17	19.9	1.5
27年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		32.7	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,550	5.2	25	△49.2	23	△55.4	18	△61.7	3.00
通期	3,350	5.9	70	△27.8	65	△36.3	55	△39.2	9.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.13「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(重要な会計方針)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	6,000,000 株	25年3月期	6,000,000 株
26年3月期	60 株	25年3月期	60 株
26年3月期	5,999,940 株	25年3月期	5,999,940 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における我が国経済は、米国経済の回復基調やアベノミクス等の効果もあり、基調的には穏やかな回復を続けているものの、一方で、中国並びに新興国の経済動向や消費税増税に伴う個人消費の減退への懸念など今後、国内景気の下振れ懸念を伴い、依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況下におきまして、当社は、当社を取り巻く事業環境は引き続き激しい中、ラベル紙、新規市場開拓による構造転換の加速及び営業力強化、生産技術力強化による構造改革の早期の実現を目指し、ラベル紙の競争力（市場対応力）の更なる強化、記録紙・検針紙におけるシェア拡大と収益力強化による売上・利益の確保、新規事業領域への参入による売上拡大、業務プロセス改革による経営体質の強化などに鋭意努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は3,162百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は96百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益は102百万円（前年同期比0.8%増）、当期純利益は90百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、我が国経済は、景気の先行きに明るさが見えつつあるものの、消費税率引き上げによる影響等不透明感があり、また、原材料及びエネルギーコストなどの上昇が見込まれ、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況下におきまして、当社は引き続き、ラベル紙・新規市場開拓による売上拡大と収益力向上、記録紙・検針紙におけるシェア拡大と収益力強化による売上・利益の確保、構造改革による限界利益造出・変動費改善など、企業価値向上にむけ、全社一丸となって取り組む所存でございます。

次期の業績予想は次のとおり見込んでおります。

<次期の業績予想>

売上高は3,350百万円（当期実績3,162百万円に対し5.9%増収）

営業利益は70百万円（当期実績96百万円に対し27.8%減益）

経常利益は65百万円（当期実績102百万円に対し36.3%減益）

当期純利益は55百万円（当期実績は90百万円に対し39.2%減益）

※ 業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産の残高は、前事業年度末に比べ66百万円増加し、1,422百万円となりました。これは、主に資金収支の改善により「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて139百万円増加したこと、未収入金が67百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ44百万円減少し、1,669百万円となりました。これは、主に償却が進んだことにより有形固定資産が53百万円減少したこと、情報化投資の実施等により無形固定資産が7百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高は、前事業年度末に比べ58百万円減少し、902百万円となりました。これは、主に前事業年度末が金融機関休日であったため期末日満期手形が含まれていたことにより支払手形及び買掛金が74百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ6百万円増加し、920百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が4百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ73百万円増加し、1,269百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上による利益剰余金が90百万円増加したこと、配当金の支払により17百万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益の計上等により、前事業年度末に比べ139百万円増加し、当事業年度末には503百万円となりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは155百万円（前年同期は215百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、204百万円（前年同期比28.6%減）となりました。これは、主に税引前当期純利益の計上98万円、減価償却費の計上77百万円、賞与引当金の増加20百万円、その他の増加72百万円、仕入債務の減少74百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、49百万円（同30.9%減）となりました。これは生産設備増強のための有形固定資産の取得や情報化投資によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、17百万円（同0.3%増）となりました。これは、配当金の支払額17百万円によるものです。

	第51期 平成22年3月期	第52期 平成23年3月期	第53期 平成24年3月期	第54期 平成25年3月期	第55期 平成26年3月期
自己資本比率（%）	44.0	43.3	39.7	39.0	41.1
時価ベースの自己資本比率（%）	73.3	62.8	57.0	56.7	53.5
債務償還年数（年）	0.7	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	115.4	289.2	—	—	—
DEレシオ（%）	13.1	0.4	—	—	—
長期借入金（百万円）	65	5	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

DEレシオ：有利子負債／株主資本

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期（予想）の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけております。このような観点から、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、株主優待制度を含め利益配分につきましては、配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり1円50銭とさせていただきます。従いまして、中間配当金1株当たり1円50銭と合わせて、年間配当金は1株当たり3円00銭となります。

次期に係る剰余金の配当予想は、中間配当及び期末配当ともに1株当たり1円50銭とし、年間配当は1株当たり3円とさせていただきます見込みでございます。

2. 企業集団の状況

(1) 当社及び当社の関係会社は、当社（国際チャート株式会社）と親会社により構成されております。当社は、ラベル紙、産業用記録紙、医療用記録紙、記録計用各種補用品(消耗品及び部品)、記録計用ペン、温湿度記録計、屋外検針用記録紙等の製造、販売及び東芝テック製ラベルプリンタ機器、その他サプライ商品の販売を主たる業務内容としております。

当社及び親会社並びに代理店等を経由して販売する体制となっております。

① ラベル紙関連・・・PDラベル（規格標準化した物流仕分け用ラベル）、FAラベル（銘板・部品管理用ラベル）、値引きラベル、検体・点滴・お薬手帳用医療ラベル、東芝テック製ラベルプリンタ機器等、お客様の様々な用途、コスト削減、医療現場にも安心と信頼など、ご提案しております。

② 記録紙関連・・・主要製品は工業計測用記録紙、医療用記録紙及び記録計用ペンカートリッジ、リボンカセット等の各種補用品、円形チャート記録紙、記録計用ペン等であります。

計測用記録紙は、半世紀にわたり蓄積してまいりました印刷・紙加工技術で製紙メーカーと共同で開発したもので、工業計器をはじめ、環境計測用や分析計用、気象観測用など様々な用途で利用されております。

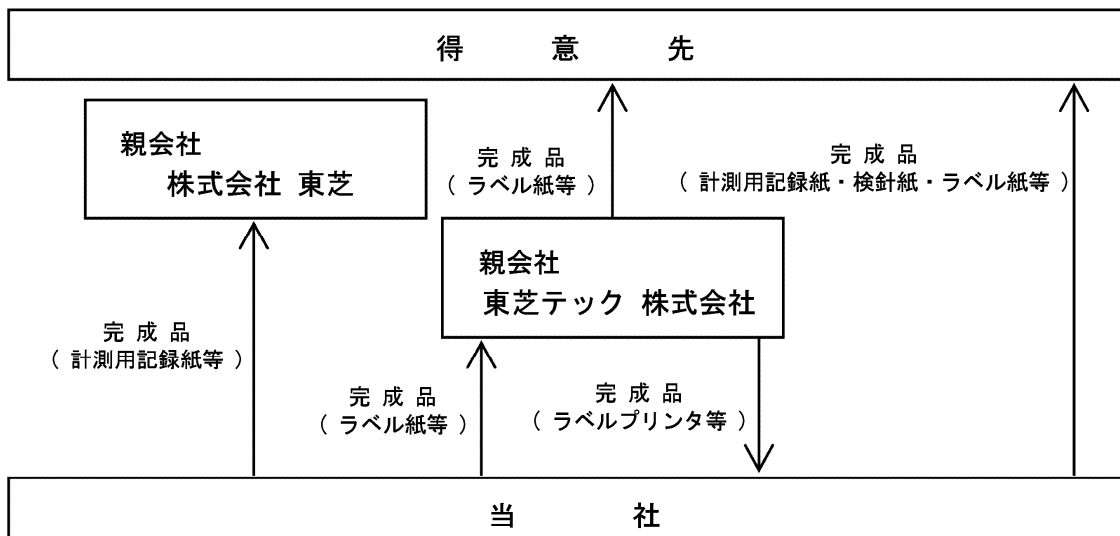
医療用記録紙は、心電図記録紙・脳波計記録紙・呼吸機能検査記録紙・聴力検査記録紙等、確かな診断のために様々な医療現場で利用されております。

③ 検針紙関連・・・主要製品は屋外検針用記録紙、郵便振替払込書、モバイル端末出力用紙等であります。

検針用紙は、ハンディターミナルを使用する電気・ガス・水道の検針業務に不可欠な、耐水性、耐光性、印字走行性に優れた屋外検針専用の感熱記録紙であります。

④ その他サプライ商品・・・レジロール紙、再生トナー、蛍光灯、LED、静電気防止袋、コピー用紙等であります。東芝グループの調達力を最大限に活かしております。

事業系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

親会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
株式会社 東芝 (注1. 2. 3)	東京都港区	百万円 439,901	電力・社会インフラ、コミュニティ・ソリューション、ヘルスケア、電子デバイス、ライフスタイル、その他	56.61% [56.61%]	同社へ記録紙等の販売
東芝テック 株式会社 (注3)	東京都品川区	百万円 39,970	システムソリューション、グローバルソリューション	56.61% [-]	同社へラベル紙等の販売、同社からサプライ商品及びラベルプリンタ等の仕入

(注) 1. 株式会社東芝は東芝テック株式会社の親会社であります。

2. 議決権の被所有割合のうち、〔 〕内は、株式会社東芝の子会社である東芝テック株式会社による間接所有の割合で内数となっております。

3. 株式会社東芝及び東芝テック株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ経営理念である「私たちの約束」と国際チャートの企業理念に基づき、新しい価値創造へのこだわりと挑戦を続けるとともに、お客様の期待に応える商品やサービスの提供をはじめとして、ステークホルダーへの約束を実現することを事業運営における基本方針としています。

企業としての社会的責任（CSR）を果たすとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ラベル紙、新規市場開拓による事業構造転換、営業力・生産技術力強化による事業構造改革に注力しており、その結果として売上拡大と限界利益率の向上を経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、半世紀にわたり蓄積してまいりました印刷・紙加工技術と先進のICT利用技術を活かし、ラベル紙・記録紙・検針紙・その他サプライ商品等のビジネス定着化と継続した成長を目指すことで企業価値の一層の向上に努めてまいります。

- ① ラベル紙・・・協力会社との連携を強め、「サプライを起点としたストックビジネスの拡大」の実現を目指し、更なる品質向上・コスト競争力・納期確保による安定供給と売上拡大等に取り組みます。
- ② 記録紙・・・産業用記録紙・医療用記録紙のシェア拡大と収益力強化による売上・利益の確保を図ってまいります。
- ③ 検針紙・・・選別受注による損益改善とコスト競争力強化による受注拡大に注力してまいります。
- ④ 新規事業領域での商品拡充と売上拡大
既存事業市場への新規商材の販売拡大、サプライを中心とした付加価値の高い商品バリエーション拡大に取り組み、新規事業領域での売上・利益の確保を図ってまいります。
- ⑤ 業務プロセス改革による経営体質の強化
小集団活動の活性化による職場環境・生産性の改善、IT活用による業務品質・業務効率向上、見える経営（Visual Management）活動推進などに取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、既存事業市場の成熟化、原材料価格の高止まり、受注単価の厳しい事業環境など、市場競争はますます激化していくものと考えられます。

このような状況下におきまして、当社は、お客様にとっての価値創造を原点に発想し、顧客ニーズに対応した新商品の市場投入、営業力の強化と効率の向上、開発・製造連携のプロセスの革新、コスト低減、協力会社との連携の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、既存事業、新規事業のビジネス定着化と成長持続を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364,298	187,715
グループ預け金	—	※1, ※3 315,662
受取手形	※2 104,058	70,604
売掛金	※3 570,742	※3 587,733
商品及び製品	67,089	52,940
仕掛品	5,043	9,796
原材料	101,798	121,978
前払費用	3,105	2,386
未収入金	※3 135,886	※3 68,569
その他	5,241	5,970
貸倒引当金	△546	△507
流動資産合計	1,356,718	1,422,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,573,326	1,579,533
減価償却累計額	△1,075,828	△1,099,243
建物（純額）	497,498	480,289
構築物	115,188	115,188
減価償却累計額	△89,058	△90,156
構築物（純額）	26,129	25,031
機械及び装置	1,906,366	1,702,186
減価償却累計額	△1,688,538	△1,568,256
機械及び装置（純額）	217,828	133,930
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	△4,106	△4,111
車両運搬具（純額）	9	4
工具、器具及び備品	323,177	325,049
減価償却累計額	△295,877	△297,335
工具、器具及び備品（純額）	27,299	27,713
土地	881,366	881,366
建設仮勘定	—	48,409
有形固定資産合計	1,650,131	1,596,745
無形固定資産		
ソフトウェア	17,354	11,484
その他	17,931	30,944
無形固定資産合計	35,286	42,428
投資その他の資産		
投資有価証券	18,970	20,016
出資金	30	30
破産更生債権等	2,766	2,824
長期前払費用	83	—
その他	9,774	10,429
貸倒引当金	△2,766	△2,824
投資その他の資産合計	28,858	30,476
固定資産合計	1,714,275	1,669,649
資産合計	3,070,994	3,092,501

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 560,852	437,585
買掛金	233,112	282,297
未払金	64,638	54,500
未払費用	44,898	57,458
未払法人税等	12,079	13,731
繰延税金負債	201	174
預り金	9,615	5,156
賞与引当金	11,048	31,791
役員賞与引当金	—	5,826
設備関係支払手形	※2 20,163	10,356
その他	4,000	3,171
流動負債合計	960,608	902,049
固定負債		
繰延税金負債	266,824	264,685
退職給付引当金	610,215	614,803
役員退職慰労引当金	11,492	15,402
資産除去債務	1,748	1,767
その他	23,851	23,851
固定負債合計	914,132	920,509
負債合計	1,874,741	1,822,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金		
資本準備金	195,260	195,260
資本剰余金合計	195,260	195,260
利益剰余金		
利益準備金	21,920	21,920
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	480,316	477,566
繰越利益剰余金	123,602	198,796
利益剰余金合計	625,838	698,283
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,197,869	1,270,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,616	△371
評価・換算差額等合計	△1,616	△371
純資産合計	1,196,253	1,269,942
負債純資産合計	3,070,994	3,092,501

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	※1 3,106,501	※1 3,162,743
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	153,414	67,089
当期製品製造原価	※5、※6 1,928,086	※5、※6 1,834,800
当期商品仕入高	236,813	432,130
合計	2,318,314	2,334,021
他勘定振替高	※2 1,598	※2 589
商品及び製品期末たな卸高	67,089	52,940
売上原価合計	2,249,626	2,280,492
売上総利益	856,874	882,251
販売費及び一般管理費	※3 763,969	※3 785,335
営業利益	92,905	96,915
営業外収益		
受取利息	7	19
受取配当金	467	487
受取手数料	1,147	1,130
保険解約返戻金	1,517	—
為替差益	4,476	3,289
雑収入	1,021	588
営業外収益合計	8,637	5,516
営業外費用		
雑損失	237	316
営業外費用合計	237	316
経常利益	101,305	102,115
特別損失		
固定資産処分損	※4 406	※4 4,029
特別損失合計	406	4,029
税引前当期純利益	100,898	98,085
法人税、住民税及び事業税	7,802	9,455
法人税等調整額	△2,133	△1,814
法人税等合計	5,669	7,641
当期純利益	95,228	90,444

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,114,652	57.9	1,038,864	56.5
II 労務費	※1	566,309	29.4	591,858	32.2
III 経費	※2	245,337	12.7	208,830	11.3
当期総製造費用		1,926,299	100.0	1,839,553	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,830		5,043	
合計		1,933,129		1,844,597	
期末仕掛品たな卸高		5,043		9,796	
当期製品製造原価		1,928,086		1,834,800	

(注)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
※1. 労務費には賞与引当金繰入額5,789千円及び退職給付費用33,187千円が含まれております。	※1. 労務費には賞与引当金繰入額17,461千円及び退職給付費用27,064千円が含まれております。
※2. 経費の主な内容は次の通りであります。 減価償却費 97,742千円 加工消耗品費 61,021千円	※2. 経費の主な内容は次の通りであります。 減価償却費 61,400千円 加工消耗品費 53,284千円
(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。	

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	376,800	195,260	195,260	21,920	483,238	43,451	548,609
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,921	2,921	—
剰余金の配当						△17,999	△17,999
当期純利益						95,228	95,228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,921	80,150	77,229
当期末残高	376,800	195,260	195,260	21,920	480,316	123,602	625,838

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△29	1,120,640	△2,226	△2,226	1,118,413
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△17,999			△17,999
当期純利益		95,228			95,228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			610	610	610
当期変動額合計	—	77,229	610	610	77,839
当期末残高	△29	1,197,869	△1,616	△1,616	1,196,253

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	376,800	195,260	195,260	21,920	480,316	123,602	625,838
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,749	2,749	-
剰余金の配当						△17,999	△17,999
当期純利益						90,444	90,444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△2,749	75,194	72,444
当期末残高	376,800	195,260	195,260	21,920	477,566	198,796	698,283

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△29	1,197,869	△1,616	△1,616	1,196,253
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△17,999			△17,999
当期純利益		90,444			90,444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,244	1,244	1,244
当期変動額合計	-	72,444	1,244	1,244	73,689
当期末残高	△29	1,270,314	△371	△371	1,269,942

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	100,898	98,085
減価償却費	122,235	77,765
固定資産処分損益（△は益）	406	4,029
貸倒引当金の増減額（△は減少）	957	18
賞与引当金の増減額（△は減少）	△17,594	20,742
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,653	5,826
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△8,057	4,587
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,940	3,909
受取利息及び受取配当金	△474	△507
為替差損益（△は益）	△1,817	△1,732
売上債権等の増減額（△は増加）	△44,847	15,575
たな卸資産の増減額（△は増加）	60,506	△10,784
仕入債務の増減額（△は減少）	157,575	△74,535
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,957	△3,577
その他	△85,906	72,724
小計	288,125	212,129
利息及び配当金の受取額	474	507
法人税等の支払額	△1,802	△7,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,798	204,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,465	△125,248
有形固定資産の売却による収入	—	110,152
無形固定資産の取得による支出	△5,015	△33,280
投資有価証券の取得による支出	△142	△153
その他	△874	△884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,497	△49,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△17,921	△17,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,921	△17,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,817	1,732
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	199,196	139,079
現金及び現金同等物の期首残高	165,102	364,298
現金及び現金同等物の期末残高	※ 364,298	※ 503,377

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）製品のうち量産品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（2）製品のうち非量産品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（3）商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
構築物	7～60年
機械及び装置	7～10年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	3～11年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より、定額法へ変更しております。

当社は、当事業年度を初年度とする「国際チャート2013年中期経営計画」を策定し、事業体制の見直しを実施しております。この結果、大口入札案件等の検針票から将来にわたり安定的に受注が見込まれるラベル製品に徐々に移行し、新規設備投資及び製造設備の汎用化により生産性の平準化と安定稼動を見込んでおります。これを契機に有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、今後は、設備の安定的な稼動が見込まれることから使用期間にわたって費用を均等配分する定額法に変更することがより適切に事業実態を反映するものと判断いたしました。

これにより、従来の方法に比べて減価償却費が38,182千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ37,919千円増加しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によるっております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※1. グループ預け金は、東芝テックグループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝テック(株)に対する預け入れであります。

※2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 平成25年3月31日	当事業年度 平成26年3月31日
受取手形	4,564千円	－千円
支払手形	48,057千円	－千円
設備関係支払手形	689千円	－千円

※3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 平成25年3月31日	当事業年度 平成26年3月31日
流動資産		
グループ預け金	－千円	315,662千円
売掛金	149,343千円	207,076千円
未収入金	45,248千円	4,303千円

（損益計算書関係）

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社への売上高	595,549千円	954,069千円

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	1,481千円	503千円
その他	117	86
計	1,598	589

※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	303,840千円	327,115千円
従業員賞与手当	46,822	34,572
賞与引当金繰入額	5,259	14,329
役員賞与引当金繰入額	—	5,826
退職給付費用	32,742	29,271
役員退職慰労引当金繰入額	7,510	6,829
法定福利費	56,132	64,106
減価償却費	24,492	16,364
運送費	76,119	61,143
役員報酬	40,045	38,277
支払手数料	36,744	37,878

※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	—千円	586千円
機械及び装置	290	3,425
工具、器具及び備品	116	17
計	406	4,029

※5. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	39,274千円	48,249千円

※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,411千円	481千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	8,999	利益剰余金	1.5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	8,999	利益剰余金	1.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	364,298千円	187,715千円
グループ預け金	—	315,662千円
現金及び現金同等物	364,298千円	503,377千円

(持分法損益等)

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客先への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
東芝テック株式会社	595,549

（注）当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客先への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
東芝テック株式会社	954,069

（注）当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	199円38銭	211円66銭
1株当たり当期純利益金額	15円87銭	15円07銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	95,228	90,444
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	95,228	90,444
期中平均株式数（千株）	5,999	5,999

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。